

第730回:江沢民死す・長老時代の終焉

拙著「中国ビジネス笑劇場(光文社)2008年刊」で、筆者は江沢民時代をこう皮肉った。

中華人民共和国の建国を見ることなく志半ばに斃れた共産党の革命戦士が、江沢民主席の枕元に立ち、彼に尋ねた。

「共産党は国共内戦に勝利したか?いま国民党はなにをしている?」

「国民党の奴らはいったん台湾に逃げ込みましたが、いまは大陸に戻り、工場の董事長や(会長)やデパートの総経理(社長)などをやっています」

「買弁資本家は打倒したか?」

「私の提唱する『三つの代表思想』に感激して入党しました」

「悪徳地主どもはまだ生き残っているのか?」

「商売替えをして、いまは不動産開発会社に名前を変えました」

「腐敗官僚は粛清したか?」

「共産党中央に栄転しました」

中国共産党を汚職塗れの金権体質に変え、対外的には反日政策を推進するなど、国内外で何かと評判の悪かった中国の江沢民・元総書記(兼国家主席)が、11月30日に上海で亡くなった。享年96歳。

1989年の天安門事件で失脚した趙紫陽総書記の後任を、長老の鄧小平たちが慌てて探す中、最終的に、①趙紫陽派でもなければ反趙紫陽派でもなく、②趙紫陽失脚の政変/陰謀に参加せず、③毒にも薬にもならぬ無難な人物・・というだけの理由で、最高指導者に推挙されたのが当時党中央政治局委員として上海市に赴任し、市のトップ(党委書記)をつとめていたエンジニア上がりの江沢民であった。

最初は思いがけぬ大任に日々緊張の連続であった江沢民だが、中国が“奇跡の”高度成長を継続する中、その功績を独占することにより、徐々に権力基盤を拡張することに成功した。

江沢民は2002年11月に党総書記を胡錦濤に譲った後、04年9月に党中央軍事委員会主席を退いて、一党員となったが、引退後も、いつの間にか自ら築き上げた「上海派」なるメンバーを従え、胡錦濤指導部やその後の習近平指導部発足後も、隠然たる影響力を及ぼしてきた。

だが、それもいまはむかし。習近平主席が既に異例の長期支配体制を固める中、今回の江沢民死去により、「上海閥」は完全に消滅し、習近平「1強体制」が更に盤石さを増すことになるだろう。

習主席にとって、江沢民は「習近平か李克強か」という選択肢の中で、自分を推挙してくれた恩人であると共に、習指導部の施策や主要人事に容喙したりするなど目の上のたんこぶのような存在でもあった。

その江沢民逝去の報に接した党中央は訃報を出す必要があり、その公告の形式と内容につき、習近平主席の同意を求めたに違いないが、最終的に習主席は毛沢東・鄧小平並みの「最上位の格式」で追悼することに同意した。以下は12月1日の全国紙(1面)に掲載された「江沢民死去」のヘッドライン。

日経新聞	江沢民元国家主席死去	96歳	中国の経済成長実現
読売新聞	江沢民元国家主席死去	96歳	中国の経済成長主導
毎日新聞	江沢民元中国主席死去	96歳	第3世代 大国化けん引
朝日新聞	江沢民元国家主席死去	96歳	中国の経済発展推進

別に各紙が相談して見出しを作ったわけではなさそうだが、ほぼ同じ表現となった。しかし、第1面に掲載

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

された記事を比較すると、讀賣新聞のみが及第であった。【死去を受けた「全党・全軍・全国各民族人民に告げる書」では江氏を「崇高な威信を持つ卓越した指導者」「偉大なマルクス主義者」などとたたえた】・・・このポイントを第1面で報道したのは讀賣新聞のみ。結論から云えば江沢民は「建国の父・毛沢東」、「改革開放の総設計師・鄧小平」と並ぶ最高の評価を受けた。

中国共産党(CCP)と中華人民共和国の歴史上、《告全党全軍全国各族人民書(全党・全軍・全国各民族人民に告げる書)》なる文書が訃報として発出された例は3回しかない。

即ち1976年9月9日の毛沢東、1997年2月19日の鄧小平、2022年11月30日の江沢民だ。

これだけで、江沢民が毛沢東と鄧小平に並んだことが分かる。故人の「定義」では、鄧小平と江沢民は、「崇高威望的卓越領導人、**偉大的馬克思主義者、偉大的無産階級革命家**、政治家、軍事家、外交家、久經考驗的共產主義戰士(崇高な威信を持つ卓越した指導者、偉大なマルクス主義者、偉大なプロレタリアート革命家、軍事家、外交家、長年の試練に耐えた忠実な共產主義戰士)」で、これも一致している。

共産党員にとって最高の名誉“マルクス主義者”呼称を歿後贈られた人物は、以下の11名のみ(共産党初期の人物を除く)。しかも人によって「形容詞(青字部分)」を微妙に変えているのが面白い。

偉大な(偉大)マルクス主義者: 毛沢東、鄧小平、江沢民、周恩来、劉少奇、朱徳

傑出した(傑出)マルクス主義者: 陳雲

揺るぎない(堅定)マルクス主義者: 葉劍英、彭真、楊尚昆、李先念、鄧穎超

マルクス主義者: _____: 胡耀邦

マルクス主義者に次ぐ名誉な呼称が「プロレタリアート革命家」。CCPは平等を愛する政党のはずだが、こと細かく人物を差別、もとい区別するのが大好きだ。惜しくも上記のマルキストから漏れた人たちは、「傑出したプロレタリアート革命家」や、「プロレタリアート革命家」など、ここでも区別されている。

◎**偉大な**プロレタリア革命家: 鄧小平、葉劍英、陳雲、楊尚昆、李先念、胡耀邦、彭真、鄧穎超(8名)

○**傑出した**プロレタリア革命家: 万里、喬石、姚依林、劉華清、李鵬(5名)

△プロレタリア革命家: 華国鋒、尉健行(2名)

生前は人気のない江沢民だったが、最近は現政権への当てつけもあるのか、習近平主席の「プーさん」の向こうを張って、「カエルおじいちゃん」などの愛称で一部には親しまれていたようだ。

中国のSNS上には「カエルさん、プーさんも連れて行ってよ」なんて書き込みもあったとか・・・もちろん当局によって「秒殺」で削除されたようだが・・・中国の諧謔のスナイパーは命懸けだ。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2022年(令和4年)12月2日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。